

ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド

モディ政権が旗を振る内需拡大策はインド経済発展の原動力に

2017年6月28日

お伝えしたいポイント

- ・ 内需拡大策を原動力としたインドの経済成長をとらえることを目指して運用
- ・ インドは今、モディ政権が掲げる内需拡大策によりダイナミックな変化の途上に
- ・ 政府主導でインフラ投資を推進
- ・ 国民所得の増加を通じて消費拡大を目指す

<内需拡大策を原動力としたインドの経済成長をとらえることを目指して運用>

モディ政権が推進する内需拡大策により、インフラ投資と所得増加による消費拡大の両輪が、インド経済の発展を加速させる原動力になると期待されています。インドは今、経済社会のダイナミックな変化の途上にあります。こうした変化の局面では株式市場においても多くの投資機会が提供されると考えられます。「インド経済の発展に関連するインドの株式に投資」する当ファンドは、インドの経済成長のダイナミズムをしっかりと捉えていきたいと考えております。

<インドは今、モディ政権が掲げる内需拡大策によりダイナミックな変化の途上に>

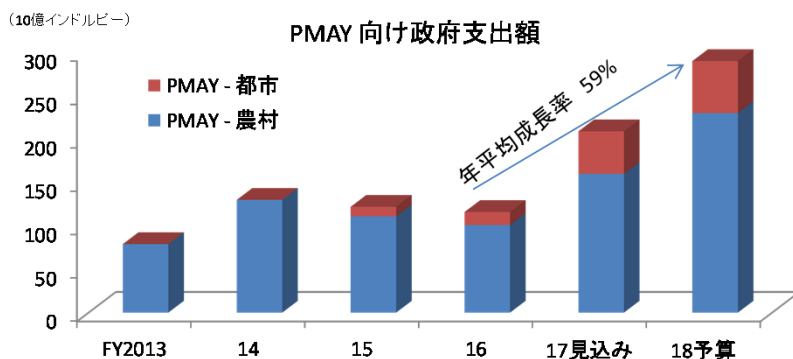
インドは今、ダイナミックな変化の途上にあります。モディ政権が打ち出した政策はインドの未来図を大きく塗り替えるものとして期待されます。特に、インフラ投資と所得増加を通じた消費拡大策は政府が強力に推し進めている内需拡大策の目玉であり、インドの経済発展の強力な推進力になると考えられます。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

<内需拡大策その① 政府主導でインフラ投資を推進>

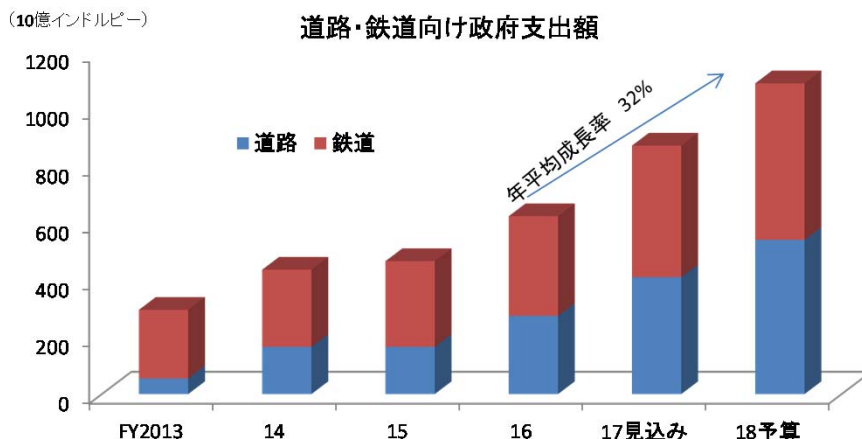
「国民に住宅を！」をスローガンにモディ政権は住宅投資を強力に推し進めています。Pradhan Mantri Awas Yojana (PMAY構想)は全国民に住居を提供するスキームとしてインド独立75周年にあたる2022年までに都市部に2,000万戸、農村部に3,000万戸の住宅供給を目指して現在進行中の巨大プロジェクトです。具体的には、政府が住宅ローンに対する補助や住宅建設のための助成を行います。住宅関連投資に加えて、国民の生活を支える上下水道、電力等のインフラ整備に対する政府支出の拡大も期待されています。



(出所: インド Ministry of Finance, Ministry of Housing and Urban Poverty Alleviation, Ministry of Rural Developmentより大和投資信託が作成)

1ルピー=約1.7円(2017年6月27日現在)

モディ政権は国の礎である輸送インフラ(道路・鉄道・地下鉄)の整備にも注力しています。道路に関しては、道幅の拡張や新しい道路の開通に力を注いでいます。英国植民地時代に整備された鉄道網は老朽化しており、電化や高速鉄道などによる近代化を推し進めています。また、都市部では地下鉄など数多くの建設計画が政府に提出されています。これらのインフラ建設ではモディ政権が掲げている“Make In India(インドでのものづくり)”政策に基づいて原材料・部品の現地調達率を高めており、関連するインド企業の業績拡大に大きく寄与するとみています。



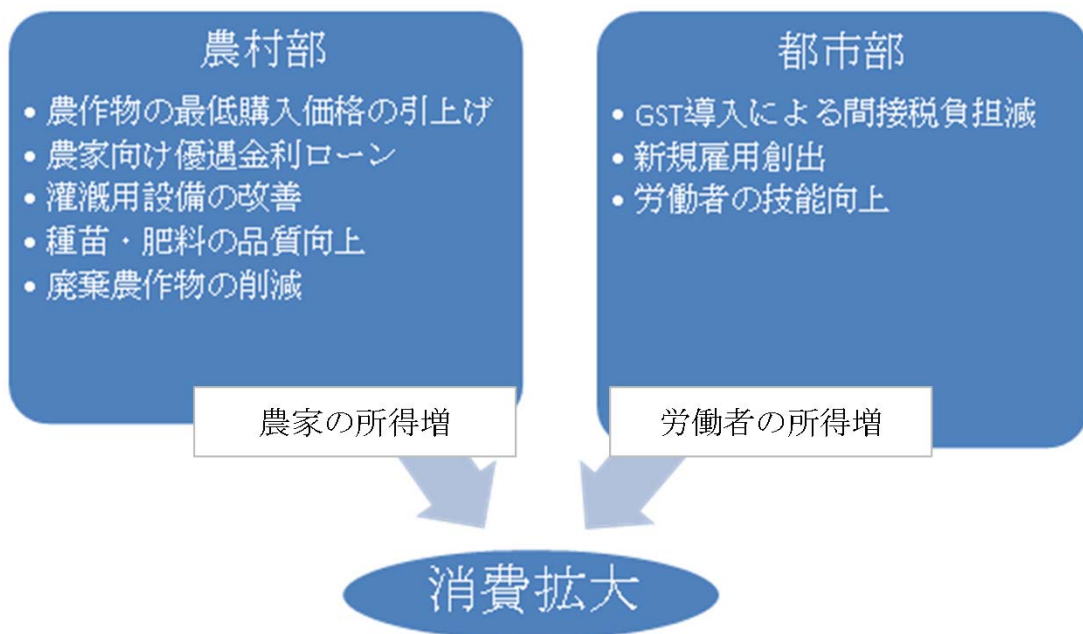
(出所: インド Ministry of Finance, Ministry of Railways, Ministry of Road Transport and Highways より大和投資信託が作成)

1ルピー=約1.7円(2017年6月27日現在)

<内需拡大策その② 国民所得の増加を通じて消費拡大を目指す>

モディ政権は2022年までに農家の所得を2倍にする目標を掲げています。政府は農家の所得増加を目指し、農作物の最低購入価格の引き上げや農家向け優遇金利ローン、収穫高を増やすための灌漑用設備の改善、種苗・肥料の品質向上や収穫後の廃棄農作物の削減などに取り組んでいます。こうした政策が実を結べば、農家の所得は増加し農村部の消費拡大につながると考えられます。

2017年7月に導入予定の物品・サービス税 (GST) は、間接税の負担軽減と流通システムの効率化をもたらし、都市部の労働者の消費を一段と拡大させる可能性があります。さらに、政府が掲げる“Make in India”や“Skill India”の政策は、新たな雇用の創出と労働者の技能向上によって所得を増加させ、その結果として消費の拡大をもたらすと見込まれています。



以上

ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- インドの株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざします。

ファンドの特色

1. インド経済の発展に関連するインドの株式^(注)に投資します。

(注)「株式」…DR(預託証券)を含みます。

- 運用にあたっては、以下の点に留意しながら投資することを基本とします。

- ・主にインド経済の発展に必要な設備やエネルギー供給体制等の構築、整備、運営事業および人口増加や所得水準の向上に伴う消費の拡大に関連すると判断される銘柄の中からボトムアップアプローチにより銘柄を選定します。
- ・時価総額や流動性等を勘案します。
- ・個別企業のファンダメンタルズ、成長性、株価バリュエーション等を総合的に勘案し、ポートフォリオを構築します。

2. インドの株式の運用は、SBI Funds Management Private Limited の助言を受け、ダイワ・アセット・マネジメント(シンガポール)リミテッドが行ないます。

3. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。

- ・マザーファンドは、「ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド」です。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。**したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉3.24%(税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 （信託報酬）	年率 1.8144% （税抜 1.68%）	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。
その他の費用・ 手数料	（注）	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

（注）「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

- ※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。
- ※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
- ※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」に記載しています。

販売会社:

大和証券
Daiwa Securities

商号等 大和証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号
加入協会 日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用:

大和投資信託
Daiwa Asset Management

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会